

平成31年1月22日
高木証券株式会社

お客様各位

相場急変時の投資信託に関するお客様フォローレポート

弊社は金融庁監督指針に示された「お客様に対する説明体制」（市場動向急変時における適時適切な情報提供）に基づき、当該対象商品保有のお客様に対して運用レポート等をお送りいたします。また、当該対象商品の情報は、本ファイルを通じてもご案内いたします。

該当対象商品をお客様に対して、ご通知する基準は以下のとおりです。

相場急変時の投資信託に係るお客様へのご通知基準

各月末の基準価額が「1ヶ月前の基準価額より15%以上下落」かつ「3ヶ月前の基準価額より20%以上の下落」の商品を3ヶ月以上保有しているお客様

※上記基準に該当しなくともお客様へ情報提供の必要があると判断した場合は情報提供を実施いたします。

提供情報

当該月	該当銘柄	委託会社
2018年12月	三井住友・スーパーアクティブ・オープン “元気！”	三井住友アセット マネジメント

愛称：元気！ 三井住友・スーパーアクティブ・オープン

マンスリーレポート

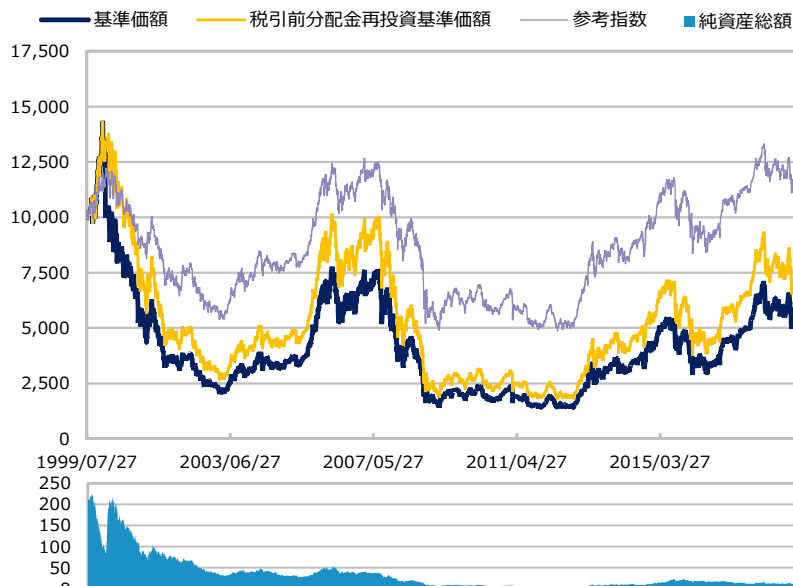
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／特殊型

作成基準日：2018年12月28日

ファンド設定日：1999年07月28日

日経新聞掲載名：元気！

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	4,474	-1,004
純資産総額（百万円）	1,017	-229

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2018/11/30	-18.3	-10.4
3 カ月	2018/09/28	-31.5	-17.8
6 カ月	2018/06/29	-24.6	-13.7
1 年	2017/12/29	-31.0	-17.8
3 年	2015/12/30	-2.6	-3.4
設定来	1999/07/28	-41.3	4.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第34期	2016/07/27	0
第35期	2017/01/27	0
第36期	2017/07/27	0
第37期	2018/01/29	0
第38期	2018/07/27	0
設定来累計		3,112

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	86.6	-0.2
先物	85.2	+0.9
オプション	0.0	0.0
合計	171.8	+0.7

※ オプションは名目比率（株価×枚数×売買単価÷純資産）です。

運用概況

当月末の基準価額は、4,474円（前月比-1,004円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-18.3%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

ご参考 市場動向

TOPIX



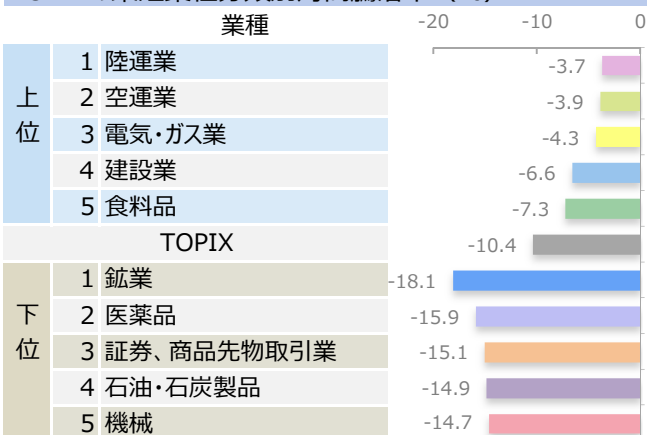
当月末：1,494.1 前月末：1,667.5 騰落率：-10.4%

日経平均株価（円）



当月末：20,014.8 前月末：22,351.1 騰落率：-10.5%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米中首脳会談における追加関税の先送り決定を好感する動きがあったものの、米国景気および米中協議の先行きに対する根強い警戒感から軟調に推移しました。中旬以降も、米国景気の減速懸念やFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ、トランプ米大統領の政権運営に対する先行き警戒感から米国株が大幅に下落したことが嫌気され、2018年の年初来安値を更新しました。しかし、米国株の下落が一服し反発に転じると、月末にかけて国内株も持ち直す動きが見られました。

業種別では、陸運業、空運業、電気・ガス業などが市場をアウトパフォーマンスした一方、鉱業、医薬品、証券・商品先物取引業などが市場をアンダーパフォーマンスしました。

市場見通し

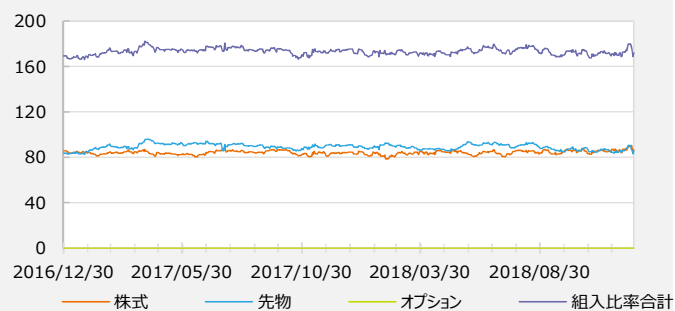
株式市場は値動きの荒い展開を予想します。世界景気については、米中経済の鈍化から減速すると予想するものの、米国の実体経済が堅調に推移していることや中国で景気対策が発動されることから、底割れは回避できると考えます。国内景気は、世界景気の影響を受けるものの、消費増税を見据えた景気配慮型の政策によって下支えされると考えます。日本株は、世界景気が減速局面にある中、主要中銀の金融政策中立化への動きや、米国を中心とした国際政治における不透明感の高まりなどから、幅広いレンジ内で値動きの荒い展開を予想します。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

資産組入比率の推移（％）：直近2年間



※ [組入比率合計] = [株式組入比率] ± [先物組入比率] ± [オプション組入比率]

当月末上位株券オプション（％）

		当月末	前月比
1			
2			
3			
4			
5			

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	-511	上位	1 小売業 +3	上位	1 U U U M +16
先物・オプション等	-486		2 陸運業 -1		2 ヒビノ +8
分配金	0		3 不動産業 -3		3 ワークマン +3
その他	-7		4 精密機器 -5		4 ライオン +3
合計	-1,004		5 医薬品 -6		5 コカ・コーラ ポトラーズジャパンホルデ +1
		下位	1 情報・通信業 -96	下位	1 G M O ペイメントゲートウェイ -65
			2 サービス業 -82		2 サイバーエージェント -30
			3 電気機器 -68		3 太平洋セメント -28
			4 その他製品 -49		4 乃村工芸社 -28
			5 機械 -34		5 日本電産 -27

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 情報・通信業	14.3	+1.7
2 サービス業	10.8	-4.7
3 電気機器	7.7	-1.0
4 卸売業	6.9	+1.3
5 食料品	6.4	+2.5
6 化学	5.3	+1.1
7 その他製品	4.4	-0.6
8 電気・ガス業	4.4	+0.6
9 機械	3.7	-0.3
10 その他金融業	3.2	+0.8

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

		（組入銘柄数 55）	
	銘柄	業種	比率
1	U U U M	情報・通信業	4.5
2	メタウォーター	電気・ガス業	4.4
3	ライオン	化学	3.6
4	ダイフク	機械	3.5
5	サイバーエージェント	サービス業	3.2
6	デジタルアーツ	情報・通信業	3.1
7	マルハニチロ	水産・農林業	3.0
8	日本ハム	食料品	3.0
9	G M O ペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.9
10	任天堂	その他製品	2.9

運用経過

株式市場は中長期的に上昇基調を辿るとの見通しの下、株価指数先物取引を含めた実質株式組入比率を170～180%程度で推移させました。

株式市場が下落する中、実質組入比率を高位に保っていたことがマイナスに作用し、当ファンドの基準価額騰落率は参考指数（TOPIX）を下回りました。

個別銘柄では、TDKを全株売却する一方で、アルヒ、ヒビノ、ヤマトホールディングスといった内需関連銘柄を新規で買付けました。

今後の運用方針

中長期的な日本の成長期待を背景とした株価上昇を見込むことから株価指数先物取引を利用することで実質株式組入比率を高位に保ちます。国内外の金融・財政政策の動向に留意しつつ、市場の大きな変動が予想される場合には実質株式組入比率の機動的な変更を行うことでパフォーマンスの防衛を図ります。

引き続き海外の政治経済情勢の影響を受けて値動きの激しい展開が続くと予想されることから、外部要因に左右されにくい内需関連銘柄の組入比率を引き上げます。ただし、業績動向と比較して株価が過度に割安な水準まで売り込まれた銘柄があれば、タイミングを計りながら組入を行うなど機動的な運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

ファンドの特色

1. 日本の取引所上場株式のなかから、日本の株式市場の動きをアウトパフォームしていくとみられる銘柄に投資します。
2. 組入候補銘柄の選定にあたっては以下の観点を重視します。
 - 収益力、成長力、財務内容などからみて投資価値が高い。
 - リストラ効果等により収益の回復が期待できる。
 - 株価水準等から割安と判断される。上記の候補銘柄の中から、リスク分散やテクニカル分析等を考慮して、ポートフォリオを構築します。
3. 現物株式の運用は中・長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目指します。
4. 日本において行われる株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を積極的に活用し、収益の獲得につとめます。
 - 株券オプション取引、株価指数オプション取引については店頭取引を行うことができるものとします。
5. 実質組入比率は、現物株式の組入れのほか株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用することにより、上限を信託財産の純資産総額の200%までとして局面に応じて機動的に変更します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式や株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や株券オプション、株価指数先物および株価指数オプション等の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、市況動向に応じて株価指数先物取引等を活用することにより、実質株式組入比率を信託財産の純資産総額の0%～200%の範囲で機動的に変更します。したがって、基準価額は株式市場全体の値動きと大きく異なることがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：1999年7月28日）

決算日

毎年1月、7月の27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に**3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に**年1.728%（税抜き1.60%）**の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： http://www.smam-jp.com 電話番号： 0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第31号	○					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○					
三菱 U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1
住友生命保険相互会社	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第34号	○					※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。